

事業の変遷

1▶奨学金交付及び学資金貸与

奨学金交付

昭和10年より昭和20年

タイ学生 …… 15名	ペルー学生 …… 1名	フィリピン学生 …… 2名
米国学生 …… 9名	インド学生 …… 20名	イラク学生 …… 1名
インドネシア学生 …… 7名	日系米人学生 …… 2名	ビルマ学生 …… 4名
日本学生 …… 2名	仏印学生 …… 2名	在仏日本人学生 …… 1名
ドイツ学生 …… 3名	在印日本人学生 …… 2名	イタリー学生 …… 1名

計 72 名

昭和21年 中国 …… 430名 南方 …… 108名

昭和22年 インドネシア …… 35名 安南 …… 3名 タイ …… 2名

昭和23年 インドネシア …… 36名 安南 …… 2名 タイ …… 2名

昭和25年 インドネシア …… 20名

計 638 名

その後は、奨学金制度はなく経過してきたが、昭和58年度から、守屋留学生交流協会より、本会日本語学校の学生に奨学金を支給されることになり現在に至っている。特に、昭和62年度からは、本会独自の奨学金制度も新設され、より多くの学生に支給できることになった。その後も本会はさまざまな支援団体からの奨学金提供を受けている。昭和58年度からの奨学金支援団体とその内訳は、以下のとおりである。

奨学金名	支給期間	現在までの支給人数
守屋留学生交流協会	昭和58年度～現在	58
国際学友会	昭和62年度～現在	163
東京葵ライオンズクラブ	昭和63年度～平成3年度	12
東京大森ライオンズクラブ	昭和63年度～平成9年度	26
東京両国ライオンズクラブ	昭和63年度	10
ライオンズクラブ	平成元年度	20
東京馬場先門ライオンズクラブ	平成2年度～現在	64
昭和池田記念財団	平成2年度～現在	279
安田奨学金	平成3年度～平成14年度	111
東京荏原ライオンズクラブ	平成5年度～平成9年度	25
黒川建設グループ	平成6年度	3
杉野喜一郎奨学金	平成7年度～平成8年度	10
戸田ロータリークラブ	平成8年度～現在	15
岩国育英財団	平成8年度～現在	4
松尾育英会	平成8年度～現在	8
東亜留学生育友会	平成5年度～平成8年度	13
田中龍夫奨学金	平成10年度～平成14年度	5
伊藤謝恩育英財団	平成12年度～平成13年度	2
高山国際教育財団	平成13年度～現在	4
聚芳奨学金	平成14年度～現在	4
京都山科ロータリークラブ	平成5年度～現在	75
京都めいぷるワイズメンズクラブ	平成8年度～平成12年度	5

学資金貸与

タイ …… 9名、 フィリピン …… 6名、 インド …… 4名、 ビルマ …… 6名、 仏印 …… 2名、
 インドネシア …… 6名、 ドイツ …… 1名、 ペルー …… 1名、

計 35 名

2 ▶ 招致学生 (昭和11年～昭和20年)

アフガニスタン学生 …… 6名	ペルー学生 …… 3名
日系米人学生 …… 3名	ボリビア学生 …… 2名
メキシコ学生 …… 4名	英国学生 …… 1名
ブラジル学生 …… 5名	ウルガイ学生 …… 1名
アルゼンチン学生 …… 2名	タイ学生 …… 2名
仏印学生 …… 7名	

計 36 名

3 ▶ 交換学生 (昭和11年～昭和20年)

日伊交換学生 (伊学生招致 6名、日本学生派遣 5名)
 日波交換学生 (波学生招致 1名、日本学生派遣 1名)
 日仏交換学生 (仏学生招致 1名)
 日独交換学生 (独学生招致11名)
 日洪交換学生 (洪学生招致 1名、日本学生派遣 2名)
 日泰交換学生 (泰学生招致 3名、日本学生派遣 3名)
 日仏印交換学生 (仏印学生招致 3名、日本学生派遣 3名)

4 ▶ 国際学生会議援助 (昭和12年～昭和26年)

日本英語学生協会が主催する日米・日比学生会議に対して本会は援助金を出し、事務所を本会内に提供し、その会計の監査を行うなど各種の便宜を計ってきた。

戦後は新たに日本国際学生協会として再発足し、日米・日比学生会議及び日本で勉強中の各国留学生との国際学生会議を開くなど、昭和26年までその活動を継続した。

5 ▶ 見学団招致 (昭和13年～昭和29年)

- リオデジャネイロ工科大学見学団 13名 (昭和13年3月19日から1か月間)
- チリー大学農学部見学団 13名 (昭和12年3月24日から1か月間)
- チリー大学法学部見学団 9名 (昭和13年2月から1か月間)
- サンパウロ大学見学団 22名 (昭和15年4月19日から1か月間)
- マラヤ大学見学団 49名 (昭和29年7月20日から2週間)

6 ▶ 南方特別留学生 (昭和18年～昭和20年)

昭和18年2月、大東亜省招致に係る南方各地方より将来の指導者を育成するため招聘した南方特別留学生の準備教育を国際学友会が引き受けることになった。当時の本会本部のあった目黒のアメリカンスクールで授業が行われた。昭和18年度の入学者はマライ・スマトラ班15名、フィリピン班27名、ビルマ班17名、ジャワ班24名、南ボルネオ・セレベス班18名、セラム班3名の計104名で、昭和19年度はタイ班12名、ジャワ班20名、ビルマ班30名、フィリピン班24名、マライ・スマトラ班13名、北ボルネオ班2名の計101名である。留学生たちは現地で短期間、日本語・日本事情を受けた後、本会に入学し、日本各地の上級学校等に進学するため、日本語をはじめ物理、化学、数学などの基礎教育のほか、音楽、体育、柔剣道を1年間行った。日常生活の場所である寮は本会の他に南洋協会、ビルマ協会、フィリピン協会、新興亜会、日泰学院が用意された。本会はマラヤ・スマトラ班の留学生を担当した。進学先は京都帝国大学、熊本医科大学、広島文理科大学、広島高等師範学校、宮崎高等農林学校、久留米高等工業学校、東京高等学校、府中中学校、東京高等師範学校付属中学校、警察講習会、神奈川県警察練習所、農商省四ヶ原農事試験場、東京都水産試験所、農商省大宮種畜所、理化学研究所、厚生省研究所、福岡高等学校、徳島工業専門学校、山口経済専門学校、岐阜農林専門学校、秋田鉱山専門学校、千葉医科大学付属薬学専門学校、東京医学歯学専門学校、東京体育専門学校、東京美術学校、函館水産学校、第一高等学校、陸軍士官学校等である。

7 ▶ 英語講座 (昭和21年～昭和22年)

昭和21年より22年にかけて英語講座を開講し、一般日本人に教授した。

8 ▶ ユネスコ代行機関 (Administering Agency for UNESCO) (昭和27年～昭和49年)

昭和27年7月ユネスコ本部の要請に応じ、アドミニスターリング・エージェンシーになることを受託。ユネスコ・フェローシップを受け入れ、我が国に派遣される研究者に対し、奨学金の支給、研修機関への斡旋、研究計画の作成等一切の便宜供与を行ってきた。しかし、昭和49年からこれら業務は文部省に移管された。

本会が受け入れたユネスコ本部派遣奨学生は、57か国、358名であった。

9 ▶ インドネシア政府派遣技術研修生及び留学生 (昭和28年～昭和34年)

昭和28年5月インドネシア政府より派遣された60名の研修生は、各部門における実習を終わり32年1月帰国、大学進学者(医学、薬学、映画)は残って勉学を続けたが、卒業後一部の者を除きそれぞれ帰国した。

昭和32年10月水産学を学ぶため7名が来日、病気のため帰国した1名を除き6か月間日本語勉学の後、33年4月東京水産大学に入学した。

昭和34年1月ホテル観光業務研修のため6名(女子1名含む)が来日、日本語勉学のかたわらホテルその他で研修を行った。

10 ▶ タイ国警察官留学生 (昭和28年～昭和39年)

昭和28年8月より31年にかけてタイ国警察官留学生12名、その後33年に3名、34年4月より35年1月にかけて12名、35年2月より39年までに35名が来日し、日本語勉学修了後警察学校に進学した。

11 ▶ 文部省招致留学生 (昭和29年～昭和40年)

昭和29年より文部省において東南アジア及び欧米から国費をもって留学生を招致することになり、昭和29年より40年まで本会会館に在館したものは84名であるが、その後新設された日本国際教育協会の宿舎に移転した。

12 ▶ ガンジー奨学生 (昭和30年～昭和34年)

故マハトマ・ガンジー氏を記念するため設置されたガンジー奨学金によるインド人2名(男女各1名)が昭和30年11月来日した。期間は3か年で本会日本語クラスで勉学の後、男子学生は東京大学大学院において養蚕について、女子学生は工業技術院産業工芸試験所において竹細工を研修後、日本人形、造花等の研修を行い、女子学生は34年4月帰国、男子学生は9月帰国した。

13 ▶ コロンボ・プラン研修生 (昭和30年～昭和36年)

昭和29年10月、我が国がコロンボ・プランに加入して以来、本会は海外から来日するコロンボ・プラン研修生を受け入れたが、36年12月までに本会が受け入れた研修生はインドネシア25名、インド34名、タイ40名、セイロン22名、フィリピン10名、パキスタン11名、カンボジア8名、ヴェトナム1名、サラワク2名、北ボルネオ1名、ラオス6名、マラヤ1名、ビルマ1名、ネパール1名、シンガポール2名、計165名に及んだ。

14 ▶ カンボジア政府派遣研修生 (昭和30年～昭和34年)

カンボジア政府は、昭和30年9月から10月にかけて9名、31年5名、計14名を派遣した。6名が病気及び政府の命令で、また1名が研修を終って帰国したが、残る7名は産業工芸試験所(竹細工、窯業)、群馬大学(製紙、繊維)で勉学を続け、それぞれ研修を終り34年3月及び4月帰国した。

15 ▶ インド政府派遣留学生 (昭和31年～昭和41年)

インド政府文部省は日本語修得の目的で、昭和31年3月3名（女子1名）、32年3名（女子1名）、計6名の留学生を派遣、31年に来日した3名は東京外国語大学で1年間学び帰国。32年に来日した3名は、東京外国語大学で1年間学習後1名は帰国、2名（男女各1名）は更に本会日本語学校で勉学を続け34年4月帰国した。昭和37年10月更にインド政府派遣により2名が来日、40年9月帰国した。昭和39年4月、3名（男2、女1）が来日、2名（男1、女1）は40年4月修了、1名は更に勉学を続け41年3月修了した。

16 ▶ ビルマ派遣研修生 (昭和31年～昭和34年)

昭和31年8月水産実習のため1名、煙草製造実習のため1名、34年8月5名来日、日本語勉学後2名は竹細工、3名は農業の実習を行った。

17 ▶ パキスタン技術研修生 (昭和34年～昭和35年)

パキスタン工業開発会社と日本の会社との間の技術提携による研修生45名（内1名帰国）34年10月来日、東京、大阪、新潟の3か所に分れ研修を行ったが、本会関係では7名が在館、横河電機工場、富士電機工場等で実習を行い、35年12月帰国した。

18 ▶ 中近東技術研修生 (昭和35年～昭和38年)

● エチオピア研修生

中近東経済技術協力計画によりエチオピアから初めて研修生6名が35年12月来日、本会日本語学校で日本語勉学後各工場で実習を行った。

● イラン研修生

中近東経済技術協力により7名が36年3月来日、日本語勉学後それぞれ実習を行ったのち6名が11月帰国、1名は病気のため遅れて帰国した。

● スーダン研修生

中近東経済技術協力による研修生2名が36年3月来日、国際電信電話公社で研修を行った。

● アラブ連合研修生

5名の研修生が36年4月来日した。これら研修生は既に4か月自国において本会鈴木日本語学校校長により日本語教育を受けておりそれぞれ農業の研修を行った。

● シリア政府派遣学生

昭和38年6月シリア政府派遣による留学生4名が来日し、日本語学校修了後、大学に進学し4名とも農学を専攻した。

● ナイジェリア政府派遣留学生

昭和38年4月ナイジェリア政府派遣による留学生2名が来日、日本語勉学中であったが、政府の帰国命令で9月に入り退学帰国した。

19 ▶ インドネシア賠償留学生 (昭和35年～昭和40年)

我が国とインドネシア政府との賠償協定による留学生が35年度より毎年100名、5か年間にわたって来日することとなり、第1年度の97名が35年4月来日、本会はインドネシア大使館との間に日本語教育に関する契約調印を行い日本語教室を設け日本語授業を開始した。これら学生96名(1名帰国)は36年4月、全国の37の国・私立大学にわかれ入学した。

昭和36年4月、第2次学生100名が来日、翌37年4月には全国29の国公立大学、6の私立大学にそれぞれ進学した。

第3次学生は、昭和37年3月から4月にかけて、数回にわかれ115名が来日、38年4月、国公立大学30校、私立大学6校に進学した。

第4次学生58名は、昭和38年来日、翌39年大学に進学した。

なお、昭和38年度にはインドネシア政府派遣技術研修生の日本語教育も委託され、2クラス30名がそれぞれ6か月間日本語学習を行った。

昭和39年度には6名が来日し、昭和40年大学に進学した。

昭和40年度には5名が来日し、日本語学習後それぞれ大学に進学した。

20 ▶ マレーシア政府派遣留学生 (昭和42年～昭和45年)

大学学部進学を目的とするマレーシア政府派遣留学生を、昭和42年度4名、昭和44年度1名受け入れ、本会日本語学校修了後それぞれ国立大学へ進学した。

21 ▶ アヤクーチョ計画 (昭和53年)

ヴェネズエラ国アヤクーチョ計画基金に基づいて昭和53年3月22日からヴェネズエラ学生12名が来日し、9か月間本会日本語クラスで勉学の後、松下電器、日本電気、日立製作所へそれぞれ技術研修のため入社した。

22 ▶ シンガポール政府派遣留学生 (昭和56年～現在)

労働省所管職業訓練大学校入学を目的とする留学生が昭和56年度6名、昭和57年度5名、シンガポール政府から派遣され、本会日本語学校においてそれぞれ1年間の日本語教育を実施し、上記大学校に入学した。

また、昭和59年度から、大学学部進学を目的とする留学生が、シンガポール政府から派遣され、本会日本語学校において1年間日本語及び基礎教科を履修し、それぞれ国立大学に進学している。年度別学生数は、次のとおりである。

昭和59年度 …… 4名	昭和60年度 …… 10名	昭和61年度 …… 2名
昭和62年度 …… 4名	昭和63年度 …… 4名	平成3年度 …… 3名
平成4年度 …… 2名	平成5年度 …… 3名	平成6年度 …… 2名
平成7年度 …… 9名	平成8年度 …… 3名	平成9年度 …… 7名
平成10年度 …… 2名	平成11年度 …… 2名	平成13年度 …… 4名
平成14年度 …… 3名	平成15年度 …… 1名	

合計 65名

23 ▶ 国費留学生 (昭和57年～現在)

昭和57年度から、国立高等専門学校3年編入を目的とする国費留学生の日本語教育を文部省から委託され、平成6年度までは10月から翌年3月までの半年間、平成7年度からは4月から翌年3月までの1年間、本会日本語学校において日本語及び基礎教科の教育を実施し、それぞれ高等専門学校に進学している。

国別、年度別学生数は次表のとおりである。

国名	年度		昭和							平成															計
	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
アルゼンチン												3	1	2	1	2	1		1					11	
イラン										1		3	1	4	3	1	1	1	3	7	6	6		37	
インドネシア	5	3	2	4	7	7	9	8	8	8	8	7	7	10	6	8	13	10	10	14	12	12	178		
ヴェトナム									2		4	5	6	7	24	8	13	15	19	19	22	18	162		
カンボジア											1	3	4	2	4	7	7	5	7	8	5	7	60		
ケニア										1	1	1	1		2	5	3	7	3	3	1	2	30		
コロンビア																			1	2	1	1	5		
スリランカ							2	1	2	2	3	4	4	4	5	4	7	10	15	9	6	5	83		
ソロモン諸島												1		1									2		
タイ				1	5	7	7	7	7	7	8	7	3	9	5	5	3	3	3	4	2	1	94		
大韓民国		4	3	1			3	3	3	3	1		1	1	1		1		1				26		
中国	5	5	6	7	8	8	8	8	8	8	3												74		
チュニジア											1		1	1					1	1			5		
パキスタン																					1	1	2		
バングラデシュ							3	2	3	3	3	3	4	4	5	6	9	4	9	2	1	5	66		
フィジー											1	1	1	1	1		1	3	2	2	1		14		
フィリピン				3	5	8	8	8	8	8	8	11	9	10	5	4	3	12	2	2	1		115		
ブラジル											2	6	6	6	4	3		1		1	2		31		
マレーシア	1	4	5	3	4	4	5	5	5	5	5	1	3	1	2	6	4		2			65			
南アフリカ																		1					1		
ミャンマー													1	2		3	5						11		
メキシコ											1	2	1	1		1							6		
モンゴル									1		3	3	4	6	6	6	5	5	5	6	8	9	67		
ラオス										2	1	2	3	3	4	6	6	8	9	9	10	11	74		
総計	11	16	16	19	29	34	45	42	47	48	54	63	61	75	78	75	82	85	93	89	79	78	1219		

24 ▶ マレーシア政府派遣留学生 (昭和58年～)

昭和58年度から、国立高等専門学校3年編入を目的とする留学生が、マレーシア政府から派遣され、本会日本語学校において1年間日本語及び基礎教科を履修し、それぞれ高等専門学校に進学している。(このプログラムは平成5年度から平成12年度までは現地で2年間の予備教育を受けた後、直接、高等専門学校に進学したが、平成13年度から平成15年度までは現地での教育は1年間とし、残りの1年間は国際学友会で予備教育を受けることになった。)また、平成2年度から、日本語教師養成(平成2年度～平成10年度、平成15年度～)、医師養成(平成2年度～平成4年度)のための大学学部進学を目的とする留学生も派遣され、それぞれ進学している。

年度別学生数は、次のとおりである。

昭和58年度 ……24名	昭和59年度 ……28名	昭和60年度 ……30名
昭和61年度 ……29名	昭和62年度 ……30名	昭和63年度 ……30名
平成元年度 ……29名	平成2年度 ……62名	平成3年度 ……62名
平成4年度 ……62名	平成5年度 ……15名	平成6年度 ……20名
平成7年度 ……17名	平成8年度 ……12名	平成9年度 ……10名
平成10年度 ……6名	平成13年度 ……46名	平成14年度 ……57名
平成15年度 ……73名		

合計 642名

25 ▶ インドネシア政府派遣留学生 (昭和60年～平成14年)

昭和60年度から、大学学部進学を目的とする留学生が、インドネシア政府から派遣され、本会日本語学校において1年間日本語及び基礎教科を履修し、それぞれ国立大学に進学している(平成6年度まで。平成9年度4名受入れ)。なお、平成4年度から、大学院進学を目的とする留学生も受け入れ、半年間の日本語予備教育を行った。

年度別学生数は、次のとおりである。

昭和60年度 ……4名	昭和61年度 ……19名	昭和62年度 ……31名
昭和63年度 ……18名	平成元年度 ……63名	平成2年度 ……48名
平成3年度 ……38名	平成4年度 ……35名	平成5年度 ……42名
平成6年度 ……33名	平成7年度 ……37名	平成8年度 ……15名
平成9年度 ……25名	平成10年度 ……20名	平成11年度 ……19名
平成12年度 ……26名	平成13年度 ……26名	平成14年度 ……3名

合計 502名

26 ▶ ブラジル政府派遣留学生 (平成3年～平成7年)

大学院進学を目的とする学生に、半年間の日本語予備教育を行った。

平成3年度……………4名

平成5年度……………4名

平成7年度……………2名

合計 10 名

27 ▶ アラブ首長国連邦政府派遣留学生 (平成8年～現在)

大学進学を目的とする学生に、1年ないし1年半の日本語及び基礎教科の教育を行った。

平成8年度……………6名

平成9年度……………2名

平成11年度……………1名

合計 9 名

28 ▶ ウズベキスタン政府派遣留学生 (平成9年～平成10年)

大学進学を目的とする学生に、1年半の日本語及び基礎教科の教育を、大学院進学を目的とする学生に、半年間の日本語予備教育を行った。

平成9年度……………9名

平成10年度……………11名

合計 20 名

29 ▶ クウェート政府派遣留学生 (平成9年～平成11年)

大学進学を目的とする学生に、1年半の日本語及び基礎教科の教育を行った。

平成9年度……………5名

平成10年度……………4名

平成11年度……………2名

合計 11 名

日本語学校(日本語教室) 学生数の推移

年 度	年 月	学 生 数	備 考
昭和10年度	昭和10年12月		国際学友会 創立
	昭和11年 2 月	3名(1か国)	日本語教室開設
昭和11年度	昭和12年 1 月	32名(4か国)	
昭和12年度	昭和13年 2 月	39名(6か国)	
昭和13年度	昭和14年 2 月	47名(8か国)	
昭和14年度	昭和14年 4 月	23名(-)	
昭和15年度	昭和16年 3 月	59名(11か国)	昭和15年12月 財団法人国際学友会 設立
昭和16年度	昭和16年度	53名(9か国)	
昭和17年度	昭和17年	58名(11か国)	昭和18年1月 国際学友会日本語学校設置 各種学校として許可
昭和18年度	昭和18年度	160名(11か国)	昭和18年6月 南方特別留学生受入れ開始(昭和20年まで)
昭和19年度	昭和19年 5 月	21名(4か国)	
昭和20年度	昭和20年	-	昭和20年8月終戦 昭和20年12月日本語学校廃校
昭和26年度	昭和26年 6 月	3名(2か国)	昭和26年6月 日本語クラス開設
昭和30年度	昭和30年10月	49名(9か国)	
昭和32年度	昭和32年 7 月	38名(11か国)	昭和33年2月 国際学友会日本語学校設置、各種学校として認可
昭和35年度	昭和35年度	151名(19か国)	昭和35年4月 インドネシア賠償留学生受入れ開始(昭和40年まで)
昭和40年度	昭和41年 1 月	154名(17か国)	
昭和45年度	昭和46年 1 月	203名(14か国)	
昭和50年度	昭和51年 2 月	163名(17か国)	
昭和55年度	昭和56年 2 月	317名(21か国)	
昭和60年度	昭和61年 1 月	369名(19か国)	
平成 2 年度	平成 2 年12月	444名(20か国)	
平成 7 年度	平成 7 年12月	423名(29か国)	
平成12年度	平成12年12月	427名(32か国)	
平成15年度	平成15年12月	448名(22か国)	

創立以来の受入れ学生数一覧

昭和10年の創立以来、本会が受け入れた学生の総数は、122か国・地域、19,241名である。

出身地域別受入れ学生数

No.	地 域	全 体			東 京			京 都			仙 台		
		留学生	研修生	計	留学生	研修生	計	留学生	研修生	計	留学生	研修生	計
1	アジア	15,925	933	16,858	13,011	812	13,823	1,782	52	1,834	1,132	69	1,201
2	ヨーロッパ	731	77	808	214	54	268	372	21	393	145	2	147
3	アフリカ	166	52	218	69	32	101	61	0	61	36	20	56
4	北アメリカ	535	83	618	206	28	234	271	6	277	58	49	107
5	南アメリカ	546	77	623	193	33	226	182	1	183	171	43	214
6	オセアニア	108	8	116	42	5	47	60	0	60	6	3	9
	合 計	18,011	1,230	19,241	13,735	964	14,699	2,728	80	2,808	1,548	186	1,734

出身国・地域別学生数（受入れ上位20カ国・地域）

No.	地 域	全 体			東 京			京 都			仙 台		
		留学生	研修生	計	留学生	研修生	計	留学生	研修生	計	留学生	研修生	計
1	台湾	4,503	19	4,522	4,052	12	4,064	259	4	263	192	3	195
2	中国	2,409	38	2,447	1,928	0	1,928	240	0	240	241	38	279
3	インドネシア	1,836	180	2,016	1,638	173	1,811	126	5	131	72	2	74
4	タイ	1,424	139	1,563	1,173	133	1,306	202	5	207	49	1	50
5	マレーシア	1,518	39	1,557	1,334	29	1,363	123	8	131	61	2	63
6	韓国	862	29	891	307	23	330	312	1	313	243	5	248
7	ベトナム	721	11	732	641	8	649	44	1	45	36	2	38
8	香港(~1997)	562	6	568	450	4	454	106	2	108	6	0	6
9	アメリカ	411	46	457	162	11	173	213	4	217	36	31	67
10	フィリピン	372	73	445	280	62	342	53	4	57	39	7	46
11	インド	261	118	379	92	108	200	101	9	110	68	1	69
12	ブラジル	344	26	370	70	3	73	145	1	146	129	22	151
13	シンガポール	300	13	313	241	13	254	50	0	50	9	0	9
14	ミャンマー	185	38	223	150	38	188	24	0	24	11	0	11
15	ドイツ	168	5	173	41	3	44	97	2	99	30	0	30
16	スリランカ	129	39	168	103	36	139	18	3	21	8	0	8
17	パキスタン	61	93	154	36	90	126	13	3	16	12	0	12
18	ペルー	119	19	138	85	5	90	11	0	11	23	14	37
19	カンボジア	105	28	133	84	28	112	11	0	11	10	0	10
20	バングラデシュ	131	0	131	73	0	73	19	0	19	39	0	39

教科書の変遷

第一期

- 昭和11年 尋常高等小学読本巻8
昭和12年 尋常高等小学読本及び中学国語教科書
昭和13年 尋常高等小学読本及び中学国語教科書、国際学友会プリント教材
昭和14年 国際学友会編日本語教科書「基礎編」
昭和15年 日本語教科書「基礎編」(Basic Japanese)、日本語教科書巻一刊行
昭和16年 日本語教科書「巻二」「巻三」
「重要500漢字とその熟字」刊行
昭和17年 日本語教科書「巻四」刊行

第二期

- 昭和28年 戦後のかなづかいの改正、当用漢字表の制定、新字体の制定、内容の古くささなどの理由で使用できなくなった古い日本語教科書を新しいものにする新教科書の編集に着手。
昭和29年 「NIHONGO NO HANASHIKATA」出版。ローマ字表記の基本文型を中心にした入門書。その後、文法、発音、表記などの口頭練習帳がつく。
「日本語読本」巻一刊行。
昭和30年 「日本語読本」巻二、巻三、巻四刊行。
昭和34年 「よみかた」刊行。「NIHONGO NO HANASHIKATA」の内容をかな表記したもので、読み、書きを中心としたもの。
昭和48年 「正しい日本語」刊行。初めて日本語を学習しようとする人のために各課に英語の解説をつけた。さし絵入りローマ字表記とかな表記を併用した入門書。
昭和49年 海外における漢字系学習者を対象として「日本語」(為漢語系学習者編写的日語課本)が発行される。

第三期

- 昭和51年 「日本語のはなしかた」に代わる主教材「改訂日本語教科書」を発行。
昭和52年 「改訂日本語教科書」にさらに検討改訂を加え、「日本語Ⅰ」及び「日本語Ⅰれんしゅうちょう(1)(2)」として発行。
昭和60年 「日本語Ⅰ」を終えた学生が引き続いて使用する教科書として「日本語Ⅱ」が昭和54年より試用されていたが、改訂が加えられてこの年に発行される。
平成2年 初級・中級者用の副教材として、「留学生の日本語会話」が刊行される。

第四期

- 平成6年 「進学する人のための日本語初級」発刊。付属教材として「練習帳」「宿題帳」「語彙リスト」「漢字リスト」「読み文」がつく。
平成12年 上記教科書に続く教材として、「進学する人のための日本語中級」発刊。
付属教材として「練習帳」「漢字リスト」がつく。



巻一～五



